平成23年度の国民年金の加入・保険料納付状況

【目次】

Ⅰ 平成23年度の被保険者の状況
1 国民年金被保険者の動向
2 第1号被保険者の動向
   (1) 第1号被保険者の資格取得者数の状況
   (2) 第1号被保険者数の年齢構成の変化

Ⅱ 平成23年度の保険料納付状況
1 保険料納付状況
   (1) 納付率等の推移
   (2) 納付月数の推移
   (3) 年齢階級別の納付率
   (4) 免除状況別の納付率
2 現年度分納付率の変化に係る分析
   (1) 被保険者属性別の納付率の変化
   (2) 納付率の変化の影響度

Ⅲ 地域別の保険料納付状況
   (1) 都道府県別の保険料納付状況
   (2) 市区町村規模別の保険料納付状況
(参考1) 都道府県別全額免除割合の変化
(参考2) 東日本大震災における被災による申請全額免除の納付率への影響の分析

平成24年7月
厚生労働省年金局
Ⅰ 平成23年度の被保険者の状況

1 国民年金被保険者の動向

○ 第1号被保険者数（任意加入被保険者数を含む。）は、平成23年度末現在で1,904万人と、前年度末と比べ34万人減少している。
○ そのうち法定免除者数及び申請全額免除者数は平成23年度末現在でそれぞれ131万人及び230万人となっており、前年度末と比べそれぞれ4万人及び9万人増加している。
○ 平成23年度末の納付対象者数は1,336万人となっており、前年度末と比べ51万人減少している。
○ なお、一部免除者は平成23年度末現在で46万人となっており、前年度末と比べ2万人増加している。

注1 「被用者年金被保険者」は、国民年金第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢又は退職を支給事由とする年金給付の受給権者を含む。
注2 被用者年金被保険者欄の（ ）内の数字は、共済組合の加入者数を平成22年度末実績とした場合の暂定値である。

表1 国民年金被保険者数の動向

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>1号被保険者</th>
<th>1号被保険者（任意加入含む）</th>
<th>第1号被保険者</th>
<th>1号被保険者</th>
<th>1号被保険者</th>
<th>1号被保険者</th>
<th>1号被保険者</th>
<th>1号被保険者</th>
<th>1号被保険者</th>
<th>1号被保険者</th>
<th>1号被保険者</th>
<th>1号被保険者</th>
<th>1号被保険者</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>2,035</td>
<td>2,001</td>
<td>517</td>
<td>113</td>
<td>202</td>
<td>166</td>
<td>37</td>
<td>54</td>
<td>27</td>
<td>19</td>
<td>8</td>
<td>34</td>
<td>3,908</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>2,001</td>
<td>1,966</td>
<td>521</td>
<td>114</td>
<td>204</td>
<td>165</td>
<td>37</td>
<td>52</td>
<td>27</td>
<td>17</td>
<td>8</td>
<td>35</td>
<td>3,892</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>1,985</td>
<td>1,951</td>
<td>535</td>
<td>120</td>
<td>215</td>
<td>163</td>
<td>37</td>
<td>47</td>
<td>25</td>
<td>16</td>
<td>7</td>
<td>34</td>
<td>3,868</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>1,938</td>
<td>1,904</td>
<td>551</td>
<td>126</td>
<td>221</td>
<td>166</td>
<td>38</td>
<td>44</td>
<td>24</td>
<td>14</td>
<td>6</td>
<td>34</td>
<td>3,883</td>
</tr>
<tr>
<td>23</td>
<td>1,904</td>
<td>1,872</td>
<td>568</td>
<td>131</td>
<td>230</td>
<td>169</td>
<td>39</td>
<td>46</td>
<td>25</td>
<td>14</td>
<td>6</td>
<td>33</td>
<td>(3,893)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図1 第1号被保険者数の推移

注1 納付対象者は、第1号被保険者（任意加入被保険者を含む）から法定免除者、申請全額免除者、学生納付特例者及び若年者納付猶予者を除いたものである。したがって、一部免除者は納付対象者に含まれている。
注2 納付対象者の（ ）内の数字は対前年度差である。
2 第1号被保険者の動向

（1）第1号被保険者の資格取得者数の状況

① 平成23年度の資格取得者の第1号被保険者に対する割合は24.8%となっている。

② 第1号被保険者の資格取得者においては、第2号被保険者から第1号被保険者となる者が引き続き多い。

表2 第1号被保険者の資格取得理由別被保険者数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>第1号被保険者数(年度末)</th>
<th>資格取得者数(年度累計)</th>
<th>割合(%)</th>
<th>第2号から移行者等</th>
<th>第3号から移行者</th>
<th>20歳到達者</th>
<th>手帳送付者</th>
<th>資格取得届出者</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>2,035</td>
<td>541</td>
<td>26.6</td>
<td>339</td>
<td>73</td>
<td>114</td>
<td>58</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>2,001</td>
<td>540</td>
<td>27.0</td>
<td>342</td>
<td>73</td>
<td>111</td>
<td>56</td>
<td>55</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>1,985</td>
<td>510</td>
<td>25.7</td>
<td>321</td>
<td>72</td>
<td>105</td>
<td>54</td>
<td>51</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>1,938</td>
<td>464</td>
<td>23.9</td>
<td>283</td>
<td>65</td>
<td>111</td>
<td>56</td>
<td>50</td>
</tr>
<tr>
<td>23</td>
<td>1,904</td>
<td>472</td>
<td>24.8</td>
<td>282</td>
<td>77</td>
<td>106</td>
<td>57</td>
<td>49</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注 資格取得者数には、上記の再掲に示した者以外に、任意加入被保険者の資格取得者等が含まれるため、その数は再掲の合計とは一致しない。

（2）第1号被保険者の年齢構成の変化

① 平成23年度の第1号被保険者の年齢構成をみると、20〜24歳の全体に占める割合が20.0%と最も高く、次に55〜59歳が14.9%となっている。

図 2 第1号被保険者の年齢構成の推移（年度末現在）

平均年齢（歳）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>14</th>
<th>15</th>
<th>16</th>
<th>17</th>
<th>18</th>
<th>19</th>
<th>20</th>
<th>21</th>
<th>22</th>
<th>23</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1994</td>
<td>39.7</td>
<td>39.6</td>
<td>39.7</td>
<td>40.0</td>
<td>40.0</td>
<td>39.9</td>
<td>39.7</td>
<td>39.6</td>
<td>39.5</td>
<td>39.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1 第1号被保険者には任意加入被保険者を含んでいる。
注2 抽出統計調査（抽出率1/100）による数値である。
Ⅱ 平成 23 年度の保険料納付状況

1 保険料納付状況

(1) 納付率等の推移

○ 平成 23 年度中に納付された現年度分保険料の納付状況は、納付対象月数が前年度から 637 万月分（3.8%）の減少、納付月数が前年度に比べ 485 万月分（4.9%）の減少となった結果、納付率は 58.64%となり、前年度の 59.31%から 0.67 ポイントの低下となった。

○ 平成 21 年度分保険料の最終納付率は 65.26%となり、前々年度の 59.98%からは 5.28 ポイント伸びている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>納付対象月数</th>
<th>納付月数</th>
<th>納付率（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>順</td>
<td>(単位:万月)</td>
<td>(単位:万月)</td>
<td>納付対象月数</td>
</tr>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>18,153</td>
<td>11,609</td>
<td>82.5</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>17,522</td>
<td>10,873</td>
<td>82.6</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>17,308</td>
<td>10,381</td>
<td>81.9</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>16,679</td>
<td>9,893</td>
<td>81.3</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>16,042</td>
<td>9,407</td>
<td>80.7</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注 納付対象月数及び納付月数の（ ）内数値は、対前年度比（％）である。
表4 現年度分及び過年度分を加えた納付率の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成19年度</th>
<th>平成20年度</th>
<th>平成21年度</th>
<th>平成22年度</th>
<th>平成23年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度分保険料</td>
<td>63.95</td>
<td>66.73</td>
<td>68.61</td>
<td>66.83</td>
<td>65.26</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>(2.79)</td>
<td>(1.85)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度分保険料</td>
<td>62.05</td>
<td>64.98</td>
<td>63.24</td>
<td>62.20</td>
<td>58.64</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>(2.93)</td>
<td>(2.89)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度分保険料</td>
<td>59.98</td>
<td>63.24</td>
<td>65.26</td>
<td>62.20</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>(3.25)</td>
<td>(2.02)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度分保険料</td>
<td></td>
<td>59.31</td>
<td>62.20</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>(2.93)</td>
<td>(2.89)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度分保険料</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>58.64</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1 各年度末時点で把握した当該年度分の納付率である。
注2 （ ）内は前年度からの伸びである。

（2）納付月数の推移

○ 平成23年度中に納付された保険料（現年度分及び過年度分）は1億329万月分（対前年度比△4.7%）であり、そのうち当年度分は9,407万月分（対前年度比△4.9%）、過年度分は921万月分（対前年度比△2.9%）となっている。

表5 納付月数の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成19年度</th>
<th>平成20年度</th>
<th>平成21年度</th>
<th>平成22年度</th>
<th>平成23年度</th>
<th>対前年度比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総納付月数</td>
<td>12,648</td>
<td>11,817</td>
<td>11,315</td>
<td>10,841</td>
<td>10,329</td>
<td>△ 4.7</td>
</tr>
<tr>
<td>現年度分納付月数</td>
<td>11,609</td>
<td>10,873</td>
<td>10,381</td>
<td>9,893</td>
<td>9,407</td>
<td>△ 4.9</td>
</tr>
<tr>
<td>過年度分納付月数</td>
<td>1,039</td>
<td>944</td>
<td>934</td>
<td>948</td>
<td>921</td>
<td>△ 2.9</td>
</tr>
<tr>
<td>前年度分</td>
<td>584</td>
<td>528</td>
<td>515</td>
<td>556</td>
<td>486</td>
<td>△ 12.7</td>
</tr>
<tr>
<td>前々年度分</td>
<td>455</td>
<td>416</td>
<td>419</td>
<td>392</td>
<td>435</td>
<td>11.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（３）年齢階級別の納付率
○ 平成23年度の納付率を5歳階級別にみると、おおむね年齢が若いほど低くなっている。また、前年度と比較すると、20〜24歳階級を除くすべての年齢階級において納付率が低下している。
○ コーホート別に納付率をみると、昭和33年以前に生まれた者及び平成生まれの者が高くなっているのを除き、ほぼ同程度か低下している。

図4 年齢階級別納付率（現年度分）

図5 コーホート別納付率（現年度分）
免除状況別の納付率

○ 平成23年度における定額保険料納付に係る納付率は59.48％と、前年度に比べ0.61ポイントの低下となっている。
○ 平成23年度の一部免除された保険料に係る納付率は37.98％となっており、前年度に比べ0.90ポイント低下している。

表6 免除状況別納付率の推移（現年度分）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>総数</th>
<th>定額保険料納付</th>
<th>一部免除合計</th>
<th>3/4免除対象</th>
<th>半額免除対象</th>
<th>1/4免除対象</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>18,153</td>
<td>17,414</td>
<td>738</td>
<td>363</td>
<td>263</td>
<td>112</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>11,609</td>
<td>11,360</td>
<td>248</td>
<td>135</td>
<td>92</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>63.95</td>
<td>65.24</td>
<td>33.60</td>
<td>37.01</td>
<td>34.95</td>
<td>19.39</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>17,522</td>
<td>16,822</td>
<td>700</td>
<td>355</td>
<td>238</td>
<td>107</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>10,873</td>
<td>10,637</td>
<td>236</td>
<td>135</td>
<td>80</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>62.05</td>
<td>63.23</td>
<td>33.70</td>
<td>37.92</td>
<td>33.44</td>
<td>20.24</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>17,308</td>
<td>16,642</td>
<td>666</td>
<td>344</td>
<td>222</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>10,381</td>
<td>10,145</td>
<td>236</td>
<td>138</td>
<td>76</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>59.98</td>
<td>60.96</td>
<td>35.41</td>
<td>39.94</td>
<td>34.22</td>
<td>22.44</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>16,679</td>
<td>16,065</td>
<td>614</td>
<td>332</td>
<td>197</td>
<td>85</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>9,893</td>
<td>9,654</td>
<td>239</td>
<td>144</td>
<td>72</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>59.31</td>
<td>60.09</td>
<td>38.88</td>
<td>43.40</td>
<td>36.80</td>
<td>26.03</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>16,042</td>
<td>15,415</td>
<td>628</td>
<td>340</td>
<td>200</td>
<td>88</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>9,407</td>
<td>9,169</td>
<td>238</td>
<td>147</td>
<td>70</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>58.64</td>
<td>59.48</td>
<td>37.98</td>
<td>43.17</td>
<td>34.95</td>
<td>24.82</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注 「定額保険料納付」とは、納付対象月数のうち一部免除（3/4免除、半額免除、1/4免除）以外のもの、すなわち、年度ごとに決められる定額保険料を全額納付すべき月数に係るものである。
2 現年度分納付率の変化に係る分析

（1）被保険者属性別の納付率の変化

平成23年度分納付率の変化に係る分析

(1) 被保険者属性別の納付率の変化

平成23年度の納付率（現年度分）は58.95%となり、これと前年度の納付率（現年度分）の変化を被保険者属性別にみると、次のとおり。

○ 納付対象月数が全体の約7割を占める「この2年間引き続き納付対象となっている者」の平成23年度の納付率は60.75%と前年度に比べて0.42ポイント上昇している。

○ 「22年度は全額免除者で、23年度に納付対象月がある者」や、「3号から1号になった者」以外の新規資格取得者の納付率は、全体と比べて低い。

図6 被保険者属性別の納付率（現年度分）の変化

平成22年度の状況（納付率 59.31%）
平成23年度の状況
(※) 納付対象月を除く納付率 58.95%}

注1 第3号被保険者不整合記録（※）問題への対応として、平成23年11月から、直近2年間に不整合記録を有している者に対し、種別変更の勧奨状を送付し、届出がない場合は職権による種別変更を行っている。「3号不整合期間」とは、第3号被保険者不整合記録となった期間及びその後連続して国民年金保険料の納付対象となっている期間をいう。

注2 20歳に到達した者について、手帳送付者の納付率が21.58%（納付対象月 157万月）、それ以外の者の納付率は82.73%（納付対象月 101万月）となっている。

注3 被保険者属性別の納付率及び納付対象月には、「3号不整合期間」を含まない。
(2) 納付率の変化の影響度

平成23年度の納付率（現年度分）と前年度の納付率（現年度分）の変化△0.67ポイントに対する被保険者属性別の影響度をみると、次のとおりとなっている。

○ この2年間引き続き納付対象となっている者による影響 ・・・△0.33ポイント
○ 22年度は申請全額免除者で、23年度に納付対象月がある者による影響 ・・・△0.45ポイント
○ 22年度は学生納付特例者等で、23年度に納付対象月がある者による影響 ・・・△0.32ポイント
○ 3号不整合期間による影響 ・・・△0.31ポイント

表7 納付率（現年度分）の変化に対する被保険者属性別影響

<table>
<thead>
<tr>
<th>被保険者属性</th>
<th>納付対象月数の変化による影響度</th>
<th>納付率の変化による影響度</th>
<th>影響度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>合計</td>
<td>△ 1.38</td>
<td>0.71</td>
<td>△ 0.67</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度のみ納付対象月がある者</td>
<td>22年度中に60歳に到達した者</td>
<td>△ 0.39</td>
<td>•</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>その他22年度中に資格喪失した者</td>
<td>0.12</td>
<td>•</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>22年度は納付対象月があり、23年度は全額免除の者</td>
<td>申請全額免除者</td>
<td>0.47</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>学生納付特例者等</td>
<td>0.55</td>
<td>•</td>
</tr>
<tr>
<td>両年度とも納付対象月がある者</td>
<td>この2年間引き続き納付対象となっている者</td>
<td>0.02</td>
<td>0.31</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>23年度中に60歳に到達した者</td>
<td>△ 0.27</td>
<td>0.05</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>その他（この2年間に資格喪失、再取得した者等）</td>
<td>△ 0.00</td>
<td>0.35</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度のみ納付対象月がある者</td>
<td>22年度は全額免除で、23年度は納付対象月がある者</td>
<td>申請全額免除者</td>
<td>△ 0.45</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>学生納付特例者等</td>
<td>△ 0.32</td>
<td>•</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>新規資格取得者</td>
<td>20歳に到達した者</td>
<td>△ 0.22</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2号から1号になった者等</td>
<td>△ 0.05</td>
<td>•</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>3号から1号になった者</td>
<td>0.17</td>
<td>•</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>その他</td>
<td>△ 0.69</td>
<td>•</td>
</tr>
<tr>
<td>3号不整合期間</td>
<td>△ 0.31</td>
<td>•</td>
<td>△ 0.31</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注 「影響度」は、被保険者属性別に、当該属性の納付対象月数の変化及び当該属性における納付率の変化が、平成23年度の納付率（現年度分）と前年度の納付率（現年度分）の変化（△0.67ポイント）にどの程度影響したかを示したものである。

8
### Ⅲ 地域別の保険料納付状況

○ 平成 23 年度保険料の納付状況を都道府県別にみると、納付率が高かった上位 3 県は、昨年度同様、島根、新潟、福井となっている。反対に低かった下位 3 県は、昨年度同様、沖縄、大阪、福岡となっている。

○ 前年度の納付率との変化を着目すると、納付率は岡山県をはじめとする 12 県では上昇し、それ以外の都道府県では下落している。

○ 納付率の低下が大きかった下位 3 県は、神奈川、山梨、長野となっている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>都道府県</th>
<th>納付月数（万月）</th>
<th>納付率（%）</th>
<th>納付月数（万月）</th>
<th>納付率（%）</th>
<th>納付率の変化（%）</th>
<th>全国の納付率の変化に対する影響度（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>1,054</td>
<td>59.63</td>
<td>1,017</td>
<td>58.64</td>
<td>△ 0.67</td>
<td>△ 0.67</td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>2,104</td>
<td>50.10</td>
<td>1,143</td>
<td>50.01</td>
<td>3 △ 0.00</td>
<td>△ 0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>三重県</td>
<td>1,227</td>
<td>58.93</td>
<td>1,211</td>
<td>57.53</td>
<td>△ 0.97</td>
<td>△ 0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>長野県</td>
<td>273</td>
<td>70.81</td>
<td>257</td>
<td>67.67</td>
<td>△ 0.14</td>
<td>△ 0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>岐阜県</td>
<td>273</td>
<td>67.87</td>
<td>259</td>
<td>67.61</td>
<td>△ 0.26</td>
<td>△ 0.01</td>
</tr>
<tr>
<td>京都府</td>
<td>323</td>
<td>67.01</td>
<td>313</td>
<td>60.10</td>
<td>△ 0.93</td>
<td>△ 0.02</td>
</tr>
<tr>
<td>大阪府</td>
<td>1,160</td>
<td>50.54</td>
<td>1,125</td>
<td>49.68</td>
<td>△ 0.86</td>
<td>△ 0.07</td>
</tr>
<tr>
<td>兵庫県</td>
<td>668</td>
<td>58.13</td>
<td>644</td>
<td>57.29</td>
<td>△ 0.85</td>
<td>△ 0.03</td>
</tr>
<tr>
<td>岡山県</td>
<td>178</td>
<td>62.86</td>
<td>170</td>
<td>62.38</td>
<td>△ 0.49</td>
<td>△ 0.01</td>
</tr>
<tr>
<td>広島県</td>
<td>133</td>
<td>67.69</td>
<td>126</td>
<td>67.14</td>
<td>△ 0.55</td>
<td>△ 0.01</td>
</tr>
<tr>
<td>鳥取県</td>
<td>65</td>
<td>64.26</td>
<td>61</td>
<td>64.63</td>
<td>0.38</td>
<td>0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>島根県</td>
<td>67</td>
<td>70.85</td>
<td>63</td>
<td>71.36</td>
<td>0.52</td>
<td>0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>岡山県</td>
<td>203</td>
<td>126</td>
<td>190</td>
<td>120</td>
<td>1.05</td>
<td>0.01</td>
</tr>
<tr>
<td>鳥取県</td>
<td>323</td>
<td>63.64</td>
<td>307</td>
<td>63.77</td>
<td>0.14</td>
<td>0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>山口県</td>
<td>149</td>
<td>65.54</td>
<td>140</td>
<td>65.65</td>
<td>0.12</td>
<td>△ 0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>愛媛県</td>
<td>69</td>
<td>54.90</td>
<td>69</td>
<td>54.90</td>
<td>0.00</td>
<td>0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>鳥取県</td>
<td>89</td>
<td>61.98</td>
<td>93</td>
<td>62.37</td>
<td>0.38</td>
<td>△ 0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>長崎県</td>
<td>109</td>
<td>65.90</td>
<td>103</td>
<td>66.91</td>
<td>0.99</td>
<td>△ 0.01</td>
</tr>
<tr>
<td>岡山県</td>
<td>162</td>
<td>67.18</td>
<td>153</td>
<td>60.71</td>
<td>△ 0.47</td>
<td>△ 0.01</td>
</tr>
<tr>
<td>高知県</td>
<td>90</td>
<td>61.60</td>
<td>85</td>
<td>61.78</td>
<td>0.18</td>
<td>0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>福岡県</td>
<td>573</td>
<td>55.80</td>
<td>550</td>
<td>54.86</td>
<td>△ 0.94</td>
<td>△ 0.03</td>
</tr>
<tr>
<td>佐賀県</td>
<td>102</td>
<td>62.57</td>
<td>96</td>
<td>62.13</td>
<td>△ 0.45</td>
<td>△ 0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>長崎県</td>
<td>179</td>
<td>55.84</td>
<td>170</td>
<td>55.23</td>
<td>△ 0.61</td>
<td>△ 0.01</td>
</tr>
<tr>
<td>佐賀県</td>
<td>234</td>
<td>60.45</td>
<td>220</td>
<td>60.29</td>
<td>△ 0.16</td>
<td>△ 0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>大分県</td>
<td>116</td>
<td>61.61</td>
<td>110</td>
<td>66.40</td>
<td>△ 1.13</td>
<td>△ 0.01</td>
</tr>
<tr>
<td>宮崎県</td>
<td>138</td>
<td>59.18</td>
<td>129</td>
<td>58.67</td>
<td>△ 0.51</td>
<td>△ 0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>琉球県</td>
<td>186</td>
<td>56.96</td>
<td>174</td>
<td>57.19</td>
<td>0.22</td>
<td>0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>沖縄県</td>
<td>200</td>
<td>37.77</td>
<td>188</td>
<td>38.14</td>
<td>△ 0.37</td>
<td>△ 0.01</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注 「全国の納付率の変化に対する影響度」は、当該都道府県の納付対象月数の変化及び当該都道府県における納付率の変化が、全国の平成 23 年度の納付率（現年度分）と前年度の納付率（現年度分）の変化（△0.67 ポイント）にどの程度影響したかを示したものである。
<table>
<thead>
<tr>
<th>都道府県</th>
<th>平成23年度分（現年度分）</th>
<th>過年度分を加えた納付率及び前年度からの伸び</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>納付率（％）</td>
<td>納付率（％）</td>
</tr>
<tr>
<td>全国</td>
<td>58.64</td>
<td>62.20</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>58.01</td>
<td>61.61</td>
</tr>
<tr>
<td>青森県</td>
<td>56.76</td>
<td>59.81</td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>65.19</td>
<td>69.47</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>57.13</td>
<td>61.28</td>
</tr>
<tr>
<td>秋田県</td>
<td>67.69</td>
<td>71.55</td>
</tr>
<tr>
<td>山形県</td>
<td>69.17</td>
<td>72.88</td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>59.02</td>
<td>62.41</td>
</tr>
<tr>
<td>茨城県</td>
<td>56.21</td>
<td>59.46</td>
</tr>
<tr>
<td>栃木県</td>
<td>56.19</td>
<td>59.89</td>
</tr>
<tr>
<td>群馬県</td>
<td>61.87</td>
<td>65.68</td>
</tr>
<tr>
<td>埼玉県</td>
<td>55.67</td>
<td>59.52</td>
</tr>
<tr>
<td>千葉県</td>
<td>57.03</td>
<td>60.84</td>
</tr>
<tr>
<td>東京都</td>
<td>55.11</td>
<td>58.89</td>
</tr>
<tr>
<td>神奈川県</td>
<td>57.53</td>
<td>61.27</td>
</tr>
<tr>
<td>新潟県</td>
<td>70.67</td>
<td>73.57</td>
</tr>
<tr>
<td>富山県</td>
<td>69.11</td>
<td>72.18</td>
</tr>
<tr>
<td>石川県</td>
<td>68.64</td>
<td>71.45</td>
</tr>
<tr>
<td>福井県</td>
<td>69.77</td>
<td>72.88</td>
</tr>
<tr>
<td>山梨県</td>
<td>64.46</td>
<td>68.14</td>
</tr>
<tr>
<td>長野県</td>
<td>67.51</td>
<td>71.65</td>
</tr>
<tr>
<td>岐阜県</td>
<td>67.61</td>
<td>70.29</td>
</tr>
<tr>
<td>静岡県</td>
<td>63.06</td>
<td>66.37</td>
</tr>
<tr>
<td>愛知県</td>
<td>61.93</td>
<td>65.00</td>
</tr>
<tr>
<td>三重県</td>
<td>65.69</td>
<td>68.32</td>
</tr>
<tr>
<td>滋賀県</td>
<td>65.30</td>
<td>68.45</td>
</tr>
<tr>
<td>京都府</td>
<td>60.10</td>
<td>63.86</td>
</tr>
<tr>
<td>大阪府</td>
<td>49.68</td>
<td>53.32</td>
</tr>
<tr>
<td>兵庫県</td>
<td>57.29</td>
<td>61.14</td>
</tr>
<tr>
<td>奈良県</td>
<td>62.38</td>
<td>65.74</td>
</tr>
<tr>
<td>和歌山県</td>
<td>67.14</td>
<td>70.08</td>
</tr>
<tr>
<td>鳥取県</td>
<td>64.63</td>
<td>67.36</td>
</tr>
<tr>
<td>島根県</td>
<td>71.36</td>
<td>74.05</td>
</tr>
<tr>
<td>岡山県</td>
<td>63.02</td>
<td>65.52</td>
</tr>
<tr>
<td>広島県</td>
<td>63.77</td>
<td>66.88</td>
</tr>
<tr>
<td>山口県</td>
<td>65.65</td>
<td>68.65</td>
</tr>
<tr>
<td>徳島県</td>
<td>62.37</td>
<td>64.80</td>
</tr>
<tr>
<td>香川県</td>
<td>64.91</td>
<td>68.25</td>
</tr>
<tr>
<td>愛媛県</td>
<td>65.71</td>
<td>68.79</td>
</tr>
<tr>
<td>高知県</td>
<td>61.78</td>
<td>64.81</td>
</tr>
<tr>
<td>福岡県</td>
<td>54.86</td>
<td>58.44</td>
</tr>
<tr>
<td>佐賀県</td>
<td>62.13</td>
<td>65.80</td>
</tr>
<tr>
<td>長崎県</td>
<td>55.23</td>
<td>58.66</td>
</tr>
<tr>
<td>熊本県</td>
<td>60.29</td>
<td>63.56</td>
</tr>
<tr>
<td>大分県</td>
<td>60.49</td>
<td>63.76</td>
</tr>
<tr>
<td>宮崎県</td>
<td>58.67</td>
<td>62.28</td>
</tr>
<tr>
<td>鹿児島県</td>
<td>57.19</td>
<td>60.08</td>
</tr>
<tr>
<td>沖縄県</td>
<td>38.14</td>
<td>42.02</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表9 都道府県別の保険料納付状況
（2）市区町村規模別の保険料納付状況

○ 平成23年度分保険料の納付状況を市区町村の規模別にみると、納付率は町村部が最も高く、政令指定都市及び特別区部で低い傾向が見られる。
○ 市区町村の規模別に納付率の前年度末からの変化をみると、政令指定都市で0.78ポイント低下、特別区部で1.16ポイント低下、その他の市部で0.53ポイント低下、町村部で0.46ポイント低下し、全ての市区町村規模で低下している。

表10 市区町村の規模別納付率の変化

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成22年度 (現年度分)</th>
<th>平成23年度 (現年度分)</th>
<th>平成22年度から23年度の変化</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>納付対象月数 (万月)</td>
<td>納付月数 (万月)</td>
<td>納付率 (%)</td>
</tr>
<tr>
<td>全 国 合 計</td>
<td>16,679</td>
<td>9,893</td>
<td>59.31</td>
</tr>
<tr>
<td>政 令 指 定 都 市</td>
<td>3,388</td>
<td>1,892</td>
<td>55.85</td>
</tr>
<tr>
<td>東 京 23 区</td>
<td>1,482</td>
<td>821</td>
<td>55.36</td>
</tr>
<tr>
<td>そ の 他 の 市</td>
<td>10,185</td>
<td>6,134</td>
<td>60.22</td>
</tr>
<tr>
<td>町 村</td>
<td>1,624</td>
<td>1,046</td>
<td>64.44</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（参考1）都道府県別全額免除割合の変化

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>全額免除割合</th>
<th>(年度末現在、%)</th>
<th>(参考)一部免除割合</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>平成22年度①</td>
<td>平成23年度②</td>
<td>差(②−①)</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>36.6</td>
<td>38.3</td>
<td>1.7</td>
</tr>
<tr>
<td>青森県</td>
<td>35.9</td>
<td>37.3</td>
<td>1.4</td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>30.3</td>
<td>32.4</td>
<td>2.1</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>30.3</td>
<td>32.6</td>
<td>2.3</td>
</tr>
<tr>
<td>秋田県</td>
<td>33.4</td>
<td>35.5</td>
<td>2.1</td>
</tr>
<tr>
<td>山形県</td>
<td>28.6</td>
<td>29.9</td>
<td>1.3</td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>30.6</td>
<td>34.8</td>
<td>4.2</td>
</tr>
<tr>
<td>茨城県</td>
<td>25.4</td>
<td>26.8</td>
<td>1.5</td>
</tr>
<tr>
<td>栃木県</td>
<td>25.1</td>
<td>26.0</td>
<td>0.9</td>
</tr>
<tr>
<td>群馬県</td>
<td>25.6</td>
<td>26.5</td>
<td>0.9</td>
</tr>
<tr>
<td>埼玉県</td>
<td>22.9</td>
<td>24.2</td>
<td>1.3</td>
</tr>
<tr>
<td>千葉県</td>
<td>22.7</td>
<td>23.8</td>
<td>1.1</td>
</tr>
<tr>
<td>東京都</td>
<td>21.4</td>
<td>22.4</td>
<td>1.0</td>
</tr>
<tr>
<td>神奈川県</td>
<td>22.8</td>
<td>23.8</td>
<td>1.0</td>
</tr>
<tr>
<td>新潟県</td>
<td>28.6</td>
<td>30.4</td>
<td>1.8</td>
</tr>
<tr>
<td>富山県</td>
<td>24.7</td>
<td>25.4</td>
<td>0.7</td>
</tr>
<tr>
<td>石川県</td>
<td>28.1</td>
<td>29.9</td>
<td>1.8</td>
</tr>
<tr>
<td>福井県</td>
<td>26.6</td>
<td>29.1</td>
<td>2.5</td>
</tr>
<tr>
<td>山梨県</td>
<td>27.8</td>
<td>29.1</td>
<td>1.3</td>
</tr>
<tr>
<td>長野県</td>
<td>26.0</td>
<td>26.9</td>
<td>0.9</td>
</tr>
<tr>
<td>岐阜県</td>
<td>24.0</td>
<td>25.5</td>
<td>1.5</td>
</tr>
<tr>
<td>静岡県</td>
<td>22.9</td>
<td>24.5</td>
<td>1.7</td>
</tr>
<tr>
<td>愛知県</td>
<td>23.8</td>
<td>24.9</td>
<td>1.1</td>
</tr>
<tr>
<td>三重県</td>
<td>25.2</td>
<td>26.7</td>
<td>1.6</td>
</tr>
<tr>
<td>静岡県</td>
<td>29.4</td>
<td>30.3</td>
<td>1.0</td>
</tr>
<tr>
<td>京都府</td>
<td>35.0</td>
<td>36.0</td>
<td>1.0</td>
</tr>
<tr>
<td>大阪府</td>
<td>33.7</td>
<td>35.0</td>
<td>1.3</td>
</tr>
<tr>
<td>兵庫県</td>
<td>33.0</td>
<td>34.2</td>
<td>1.2</td>
</tr>
<tr>
<td>奈良県</td>
<td>33.2</td>
<td>35.3</td>
<td>2.2</td>
</tr>
<tr>
<td>和歌山県</td>
<td>35.5</td>
<td>37.3</td>
<td>1.7</td>
</tr>
<tr>
<td>鳥取県</td>
<td>34.9</td>
<td>37.2</td>
<td>2.3</td>
</tr>
<tr>
<td>島根県</td>
<td>33.2</td>
<td>35.2</td>
<td>2.0</td>
</tr>
<tr>
<td>岡山県</td>
<td>33.1</td>
<td>35.7</td>
<td>2.7</td>
</tr>
<tr>
<td>広島県</td>
<td>31.5</td>
<td>33.1</td>
<td>1.7</td>
</tr>
<tr>
<td>山口県</td>
<td>33.4</td>
<td>35.0</td>
<td>1.6</td>
</tr>
<tr>
<td>徳島県</td>
<td>36.9</td>
<td>39.1</td>
<td>2.3</td>
</tr>
<tr>
<td>香川県</td>
<td>30.8</td>
<td>32.2</td>
<td>1.5</td>
</tr>
<tr>
<td>愛媛県</td>
<td>37.3</td>
<td>39.1</td>
<td>1.8</td>
</tr>
<tr>
<td>高知県</td>
<td>37.9</td>
<td>39.4</td>
<td>1.5</td>
</tr>
<tr>
<td>福岡県</td>
<td>38.7</td>
<td>40.1</td>
<td>1.4</td>
</tr>
<tr>
<td>佐賀県</td>
<td>33.5</td>
<td>35.3</td>
<td>1.8</td>
</tr>
<tr>
<td>長崎県</td>
<td>36.0</td>
<td>37.0</td>
<td>1.0</td>
</tr>
<tr>
<td>熊本県</td>
<td>34.8</td>
<td>36.2</td>
<td>1.3</td>
</tr>
<tr>
<td>大分県</td>
<td>38.8</td>
<td>40.1</td>
<td>1.4</td>
</tr>
<tr>
<td>宮崎県</td>
<td>38.1</td>
<td>39.7</td>
<td>1.6</td>
</tr>
<tr>
<td>鹿児島県</td>
<td>39.3</td>
<td>41.3</td>
<td>2.0</td>
</tr>
<tr>
<td>沖縄県</td>
<td>46.0</td>
<td>49.3</td>
<td>3.3</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注 ① 全額免除割合 (%) = （法定免除者数＋申請全額免除者数＋学生納付特例者数＋若年者納付猶予者数 ）× 100
第1号被保険者数（任意加入被保険者数を除く）

注 ② 一部免除割合 (%) = （申請3/4免除者数＋申請半額免除者数＋申請1/4免除者数 ）× 100
第1号被保険者数（任意加入被保険者数を除く）

12
（参考2） 東日本大震災における被災による申請全額免除の納付率への影響の分析

○ 天災等により国民年金保険料を納付することが著しく困難である場合は、申請により保険料の納付を全額免除とすることができる。
○ 東日本大震災による被害の大きかった岩手、宮城、福島においては、平成23年度末時点での被災による申請全額免除者数が、その他の都道府県と比べて大きくなっている。
○ 平成23年度に被災による申請全額免除となった月が、仮に、被災せずに納付対象月となり、平成22年度と同程度の保険料納付があったと仮定した場合の納付率は、実際の平成23年度の納付率と大きな差はなく、被災による申請全額免除の納付率への影響はほとんどないと考えられる。

参考2-1 平成23年度末時点における被災による申請全額免除の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>都道府県</th>
<th>第1号被保険者数</th>
<th>納付対象月数</th>
<th>納付月数</th>
<th>納付率(%)</th>
<th>第1号被保険者数</th>
<th>納付対象月数</th>
<th>納付月数</th>
<th>納付率(%)</th>
<th>第1号被保険者数</th>
<th>納付対象月数</th>
<th>納付月数</th>
<th>納付率(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全国</td>
<td>18,717,052</td>
<td>2,300,160</td>
<td>24,559</td>
<td>12.29</td>
<td>0.13</td>
<td>169</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
<td>16,722</td>
<td>9,407</td>
<td>58.64</td>
<td>0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>183,224</td>
<td>27,966</td>
<td>2,280</td>
<td>15.26</td>
<td>1.24</td>
<td>2</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
<td>156</td>
<td>100</td>
<td>65.19</td>
<td>△0.00</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>355,142</td>
<td>56,314</td>
<td>7,190</td>
<td>15.86</td>
<td>2.02</td>
<td>0</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
<td>306</td>
<td>170</td>
<td>57.13</td>
<td>0.01</td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>285,082</td>
<td>51,060</td>
<td>13,441</td>
<td>17.91</td>
<td>4.71</td>
<td>0</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
<td>243</td>
<td>134</td>
<td>59.02</td>
<td>0.05</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の都道府県計</td>
<td>17,893,604</td>
<td>2,164,820</td>
<td>1,648</td>
<td>12.10</td>
<td>0.01</td>
<td>167</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注 申請による保険料納付の全額免除には、申請から全額免除が決定するまで一定の事務処理期間が必要であることから、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の発生から間もない平成22年度末時点においては、被災による申請全額免除者数が少なかったものと考えられる。

参考2-2 東日本大震災における被災による申請全額免除の納付率への影響（推計）

<table>
<thead>
<tr>
<th>都道府県</th>
<th>平成23年度（現年度分）</th>
<th>被災による申請全額免除がなかったと仮定した場合の平成23年度（現年度分）の推計</th>
<th>納付対象月数</th>
<th>納付月数</th>
<th>納付率(%)</th>
<th>納付対象月数</th>
<th>納付月数</th>
<th>納付率(%)</th>
<th>納付対象月数</th>
<th>納付月数</th>
<th>納付率(%)</th>
<th>納付率への影響(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全国</td>
<td>16,042</td>
<td>9,407</td>
<td>58.64</td>
<td>16,072</td>
<td>9,425</td>
<td>58.64</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>153</td>
<td>100</td>
<td>65.19</td>
<td>156</td>
<td>101</td>
<td>65.20</td>
<td>△0.00</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>297</td>
<td>170</td>
<td>57.13</td>
<td>306</td>
<td>175</td>
<td>57.12</td>
<td>0.01</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>226</td>
<td>134</td>
<td>59.02</td>
<td>243</td>
<td>143</td>
<td>58.97</td>
<td>0.05</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他の都道府県計</td>
<td>15,366</td>
<td>9,004</td>
<td>58.60</td>
<td>15,368</td>
<td>9,005</td>
<td>58.60</td>
<td>△0.00</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1 被災による申請全額免除がなかったと仮定した場合の納付対象月数は、平成23年度末時点の被災による申請全額免除者数が、平成23年度の全ての月について全額免除となっていたものとして推計した。
注2 被災による申請全額免除がなかった場合の納付月数は、注1により推計した納付対象月数について、平成23年度も平成22年度（現年度分）と同様の納付率であると仮定して推計した。

13